



ファイン・ブレンド(毎月分配型/資産成長型)

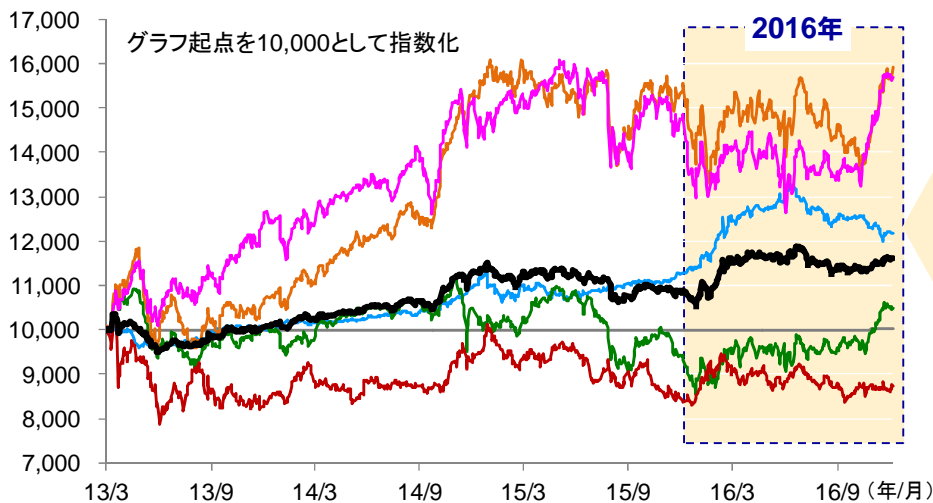
2016年の運用状況を振り返って ～戦略の強みが発揮された1年に～

本資料のポイント

- 2016年の金融市場は、異例の出来事が度重なり、変動が大きくなる局面もありましたが、「ファイン・ブレンド」は、異なる5つの資産が各局面で強みを発揮し、堅調な推移となりました。
⇒「2016年の総まとめ」へ
- 2017年は、世界景気の持ち直しが期待されるものの、米政権動向などが市場変動を高める可能性もあります。「ファイン・ブレンド」は、“5つの資産”と“資産配分戦略”が、2017年のパフォーマンスを支えていくと期待されます。
⇒「今後の視点」へ

乱高下の相場展開のなか、強さをみせた「ファイン・ブレンド」

「ファイン・ブレンド」基準価額と各資産の推移
(2013年3月25日(設定日)～2016年12月30日)



2016年の騰落率 (およびグラフ凡例)

| | |
|--------------------|-------------|
| ● 高金利 海外債券 | 12.5% |
| ● 日本国債 | 8.1% |
| ● ファイン・ブレンド | 6.5% |
| ● グローバル 高配当株式 | 6.1% |
| ● 金 | 4.6% |
| ● グローバルREIT | 2.5% |

(2015年12月30日～2016年12月30日)

● 「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の基準価額です。また、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 使用したインデックスについては、後述をご参照ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

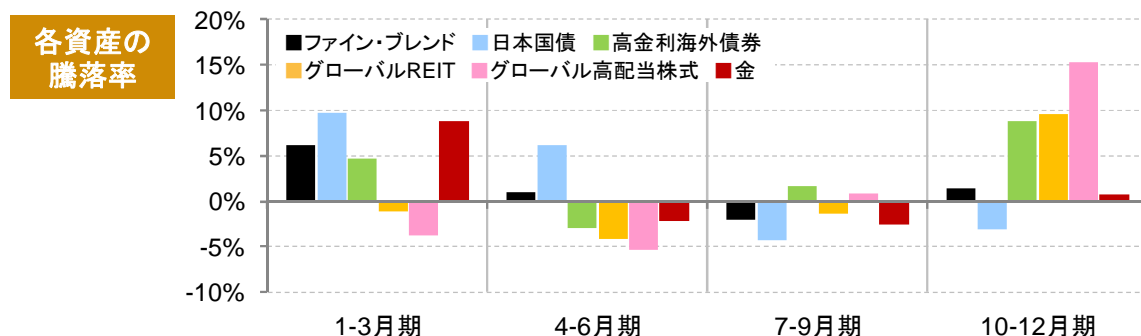
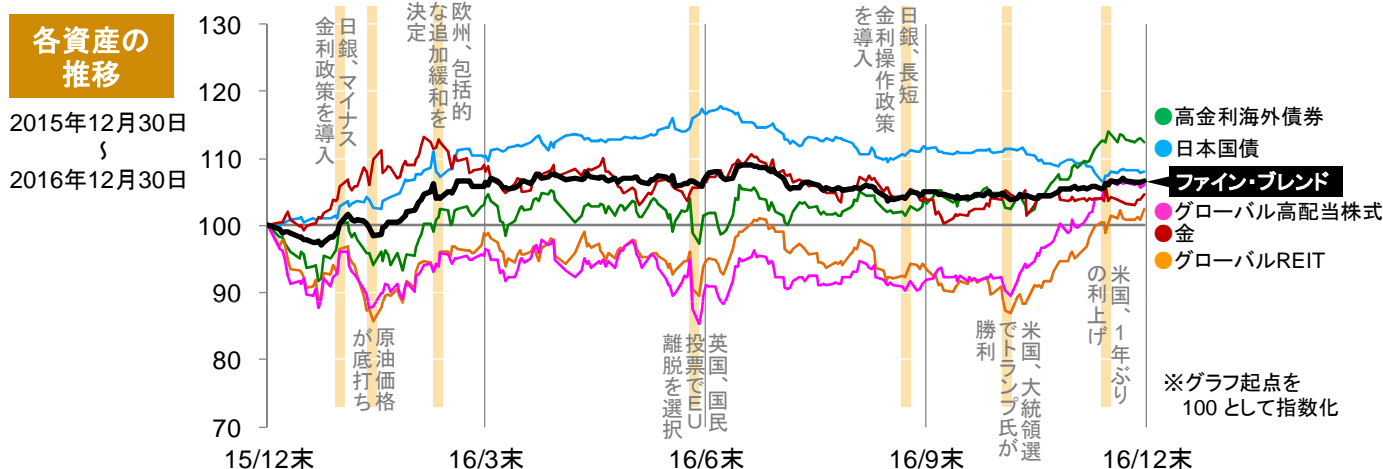
2016年の総まとめ① 市場編

異例の出来事が続いた2016年の金融市場



- 2016年は、日本初となるマイナス金利政策の導入や英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱選択、米国の大統領選挙など、異例の出来事が続き、金融市場は乱高下を繰り返しました。
- こうしたなか、ファイン・ブレンドは、投資する5つの資産の値動きが異なる傾向にあることに加え、独自の資産配分により、乱高下の相場展開でも大きな変動を抑え、堅調に推移しました。

年の前後半で、上昇資産がガラリと変わる展開に



1-3月期

リスク回避の動き

マイナス金利政策への期待や世界景気の先行き不透明感から、日本国債や金が優位に

4-6月期

リスク回避姿勢が続く

英国国民投票を控え、方向感の乏しい展開。日本国債が上昇の一方、金は米ドル高でマイナス

7-9月期

もみあいの展開

英国のEU離脱決定の余波は短期で終息したものの、米大統領選を控えてまちまちの展開が続く

10-12月期

急速なリスク選好の動き

米次期政権への期待から、株高・米ドル高が加速。株式やREITなど収益性資産が大きく反発

※「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 使用したインデックスについては、後述をご参照ください。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2016年の総まとめ② ファンド編

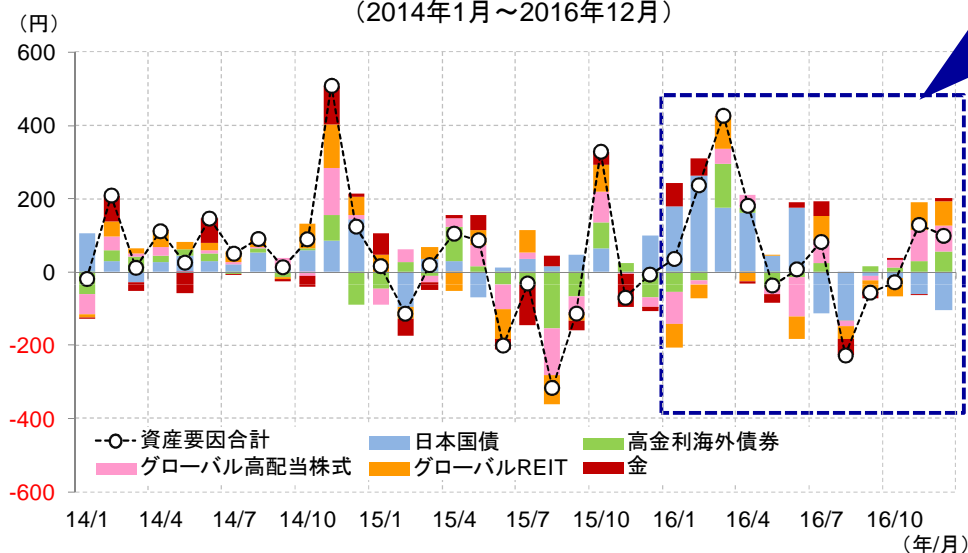
組み合わせ方に秘訣あり！“予測をしない”資産配分



- 2016年の当ファンドにおいては、日本国債が、マイナス金利政策の導入を受けて堅調となり、基準価額に大きくプラス寄与したほか、金が、リスク回避局面で強みを発揮しました。また、年後半にかけては、その他の収益性資産が貢献するなど、局面ごとに、それぞれの資産が基準価額へ貢献しました。
- これは、資産配分を、見通しなどをもとに決定するのではなく、各資産のそれまでの値動き（リスク）の大きさに基づいて決定する「ファイン・ブレンド戦略」が、重要なカギになったと考えられます。

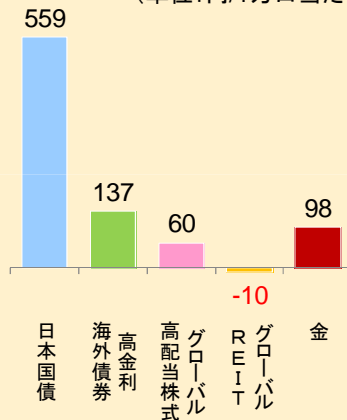
局面ごとに、それぞれの資産が基準価額へ貢献した「ファイン・ブレンド」

基準価額変動の要因分解（過去3年、市場変動要因）
（2014年1月～2016年12月）

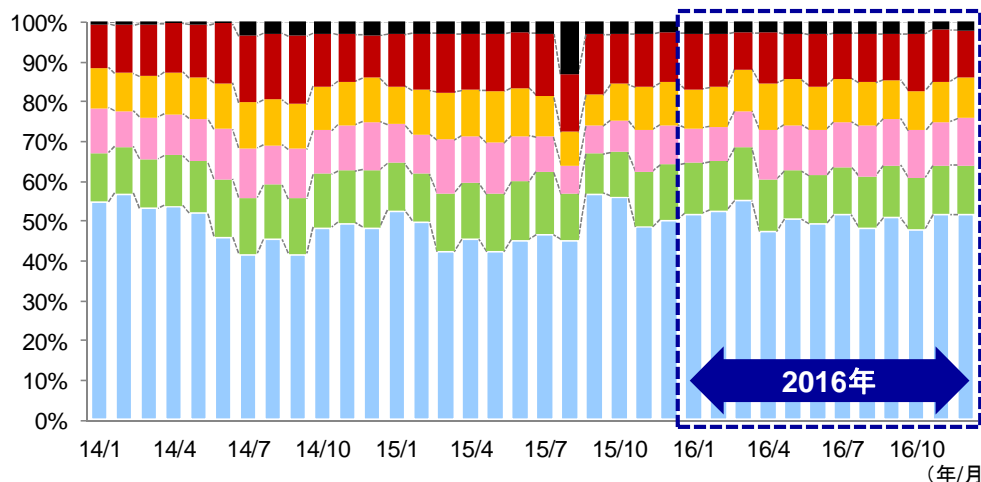


2016年の変動要因

（単位：円/1万口当たり）



※資産成長型のデータを使用しています。
 ※ 要因分解には掲載要因の他に、分配金の支払い要因、信託報酬などの要因があります。
 ※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。



市場を予測するのではなく、
資産ごとの値動きに基づいて
決定した資産配分戦略が、
投資成果の重要なカギに

※比率は、資産成長型の純資産総額比です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

今後の視点①

▶ 持ち直しが期待される2017年の世界景気



- 1月中旬に発表されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによると、2017年の世界経済は、3.4%への成長加速が見込まれており、なかでも、日米で成長見通しが上方修正されるなど、世界経済が拡大に向けて再び勢いづくと思われています。
- 以下では、日興アセットマネジメントの2017年の見通しをご紹介します。

世界景気の回復に伴ない、期待高まる金融市場

株 式

世界経済の成長を背景に、先進国の株価上昇が続く見通し

- 主要先進国では、2017年の経済成長率や物価上昇が市場予想を上回るとみえており、株価上昇が期待されます。
- 米国では、米ドル高は企業収益の逆風になると考えられるものの、トランプ政権が進める政策による業績押し上げが期待されます。日本やユーロ圏では、企業業績の上方修正が見込まれており、通貨安や個人消費の回復が追い風になるとみられます。

債 券

米利上げは変動要因となるものの、高金利国への再注目が期待される

- 日本では、物価上昇や景気拡大が想定され、2017年を通じて国債利回りの緩やかな上昇が予想されます。ただし当面は、緩和的な金融政策が続けられ、マイナス金利が解消されるまでには時間を要するとみられます。
- 海外では、主要先進国で引き続き、緩和的な金融政策が続くとみられる一方、新興国などでは、より高い利回り水準などを背景に、投資家の関心を再び集めると期待されます。

REIT

米利上げは短期的な変動要因となるものの、景気拡大はREITのプラス材料に

- 米国では、景気回復を背景に、2017年に3回、各0.25%の利上げが見込まれています。
- REITは、金利上昇局面では金利差縮小や資金調達コストの増加などが嫌気され、短期的にマイナス要因となる傾向にあります。ただし、好景気は不動産価格の上昇ならびに賃料引き上げなどにつながることから、中長期的にはプラスと考えられます。

リスク・その他

トランプ米政権動向や地政学リスクの高まりなどが、市場変動を高める可能性も

- 市場では、トランプ米政権への期待が高いだけに、政策運営に注目が集まっており、2017年の市場変動要因の一つと考えられます。
- 欧米でのテロの影響が長引く可能性は低いものの、地政学的リスクには今後も注意が必要であり、先行き不透明感が高まるような局面では、資金の逃避先として、金や日本円が選好される可能性があります。

※上記は、資料作成時点における市場環境について、日興アセットマネジメントの見解等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

今後の視点②

損失を抑制しながら収益獲得をめざす「ファイン・ブレンド」

- 株式やREITなどの収益性資産は、資産を増やすための「エンジン」として大切な役割を持っていますが、価格変動も大きくなりやすく、上昇局面だけを常に捉えることは困難です。
- 当ファンドでは、「ファイン・ブレンド戦略」により、市場変動の高まる局面では、値動きが相対的に安定した日本国債の比率を高め、基準価額変動の抑制をめざす一方、落ち着いた市場環境下では、株式やREITなど収益性資産の比率を高め、収益獲得をめざすことで、資産の安定成長を図ります。

「ファイン・ブレンド」が徹底して行なう運用方針

ファイン・ブレンドは、“収益性の異なる5つの資産”を、“資産の値動きに応じた資産配分”で運用します

つまり

資産配分は

市場変動が高まれば、**日本国債を多め**
落ち着いた市場環境では、**収益性資産を多め**
(株式やREITなど)

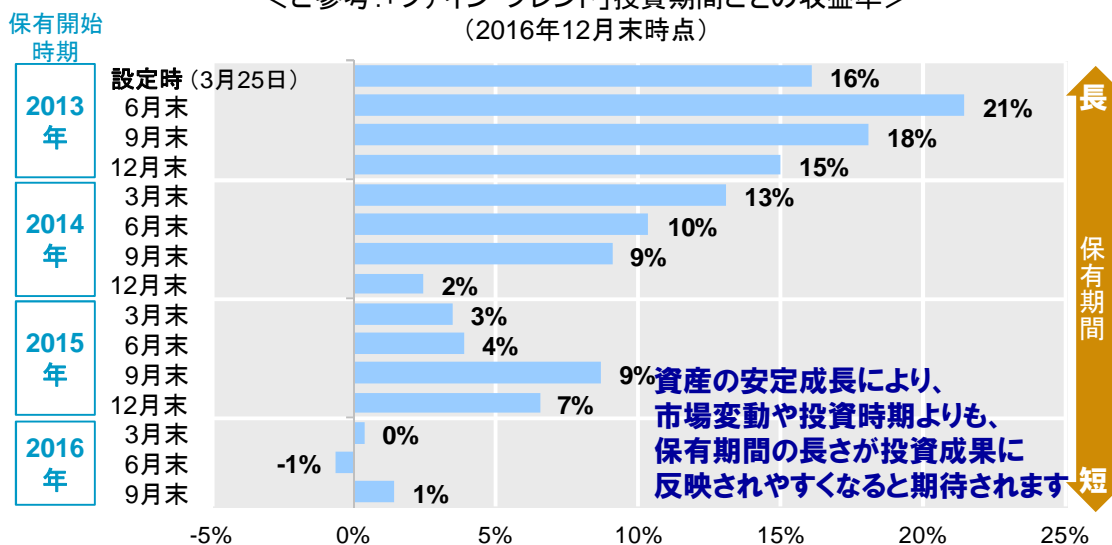
投資判断は

資産変動の大きさで
資産配分を決定するため、**市場変動を冷静に捉え、
相場の予測は行ないません**

運用成果は

**市場変動に大きく左右されず、
安定成長を続ける**
ことをめざします

<ご参考:「ファイン・ブレンド」投資期間ごとの収益率>
(2016年12月末時点)



※ 上記は、資産成長型の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに算出しています。
 ※ 上記グラフは、設定時ならびに表示されている各四半期末から投資をはじめた場合の2016年12月末時点における収益率を表わします。投資成果の数値には、手数料や税金などの費用は考慮していません。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)～2017年1月20日)

毎月分配型



基準価額

(2017年1月20日現在)

税引前分配金
再投資ベース

11,585円

税引前分配金
控除後

9,917円

資産成長型



基準価額

(2017年1月20日現在)

税引前分配金
再投資ベース

11,577円

税引前分配金
控除後

11,545円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

●当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

日本国債..... シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)

海外債券(高金利海外債券)・・・ ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイカム・ツブリン・インデックス(ヘッジなし円ベース)

世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス*

世界REIT(グローバルREIT)..... S&P先進国REITインデックス(円ベース)

金..... ブルームバーグ金サブ指数トータルリターン*

* 公表されている原指数を円換算して使用。※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

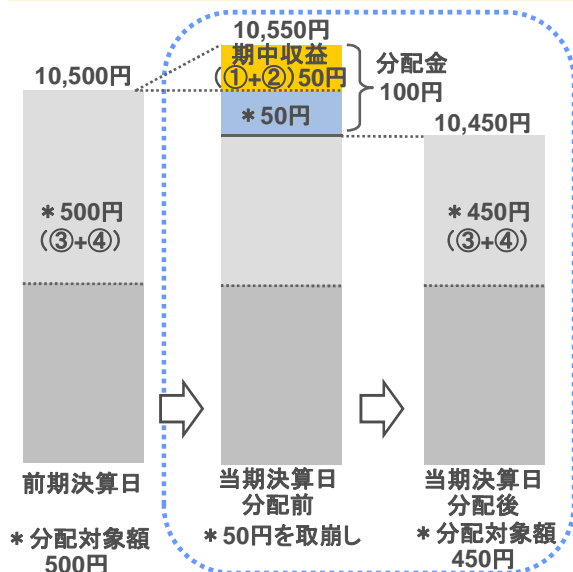
投資信託で分配金が支払われるイメージ



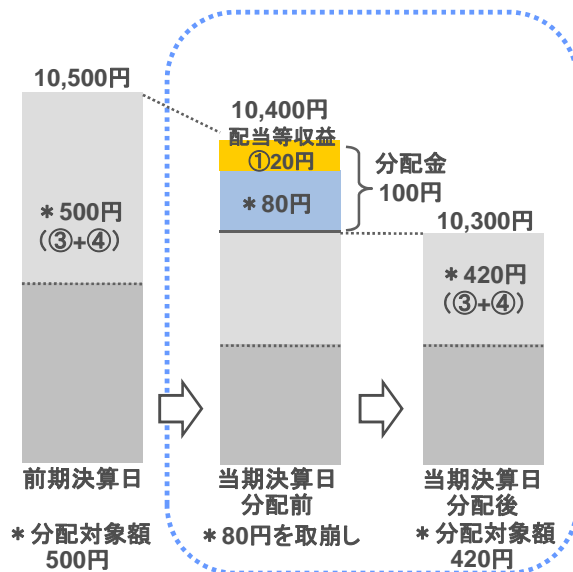
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



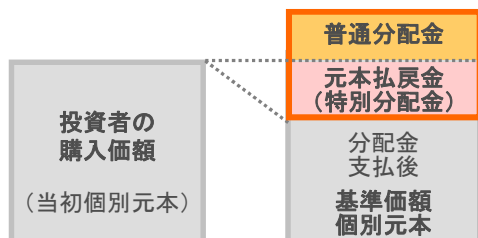
前期決算から基準価額が下落した場合



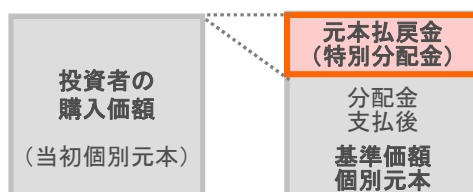
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンド の特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
 2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
 3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

| | |
|--------|---|
| 委託会社 | : 日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 |
| 投資顧問会社 | : 日興グローバルラップ株式会社 |
| 受託会社 | : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) |
| 販売会社 | : 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 |
| ご購入単位 | 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。 |
| ご購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| ご購入不可日 | 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託期間 | 2028年3月8日まで(2013年3月25日設定) |
| 決算日 | 【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金不可日 | 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金代金のお支払い | 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 換金手数料 ありません。

- 信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | | ○ |
| 株式会社鹿児島銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 九州労働金庫 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第39号 | | | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 四国労働金庫 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第26号 | | | | |
| 静岡県労働金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第72号 | | | | |
| 湘南信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第192号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | | ○ | |
| 中央労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第259号 | | | | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 東海労働金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第70号 | | | | |
| 株式会社東京都民銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第37号 | ○ | | ○ | |
| 東北労働金庫 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第68号 | | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 株式会社富山第一銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | |
| 長野県労働金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第268号 | | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

(資料作成日現在、50音順)

資産成長型

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | | ○ |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第19号 | ○ | | | |
| 株式会社鹿児島銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | ○ | | | |
| 株式会社関西アーバン銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第16号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | ○ | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社常陽銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号 | ○ | | ○ | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 株式会社東京都民銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第37号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 株式会社富山第一銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社八千代銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。